

社会保障研究所

東京都千代田区三年町1番地
(社会事業会館内)

電話 代表 (580) 2511

社会保障研究所の概要

1966年2月

もくじ

設立の趣旨	1
設立の経過	2
役員および職員	3
研究会の運営	5
昭和40年度事業計画および予算	7
事業実施経過	9
刊行物	11
役員・顧問・参与・職員名簿	12

設立の趣旨

わが国の社会保障制度は、近年かなりの発展をとげ、いわゆる国民皆保険および国民年金の体制も一応整いましたが、一步その内容にたち入ってみると、いぜんとして各種の制度の間には著るしいアンバランスがみられるばかりでなく、経済の成長や地域開発の進展あるいは人口構造の変化などに対して、社会保障の分野においてもこれに対処すべき新しい課題がつぎつぎと加わっており、社会保障の問題については、基礎的総合的な観点から抜本的に検討を加えなければならぬといわれています。

しかしながら、これまでわが国の社会保障についてこれを基礎的総合的な立場から研究する組織的な体制としては殆んどみるべきものがない、その立ちおくれが有識者から指摘されてきたのであります、すでに社会保障制度審議会においても1962年「社会保障制度の総合調整に関する基本方針についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」において、この種の調査研究機関の設置を強く要請しておりました。

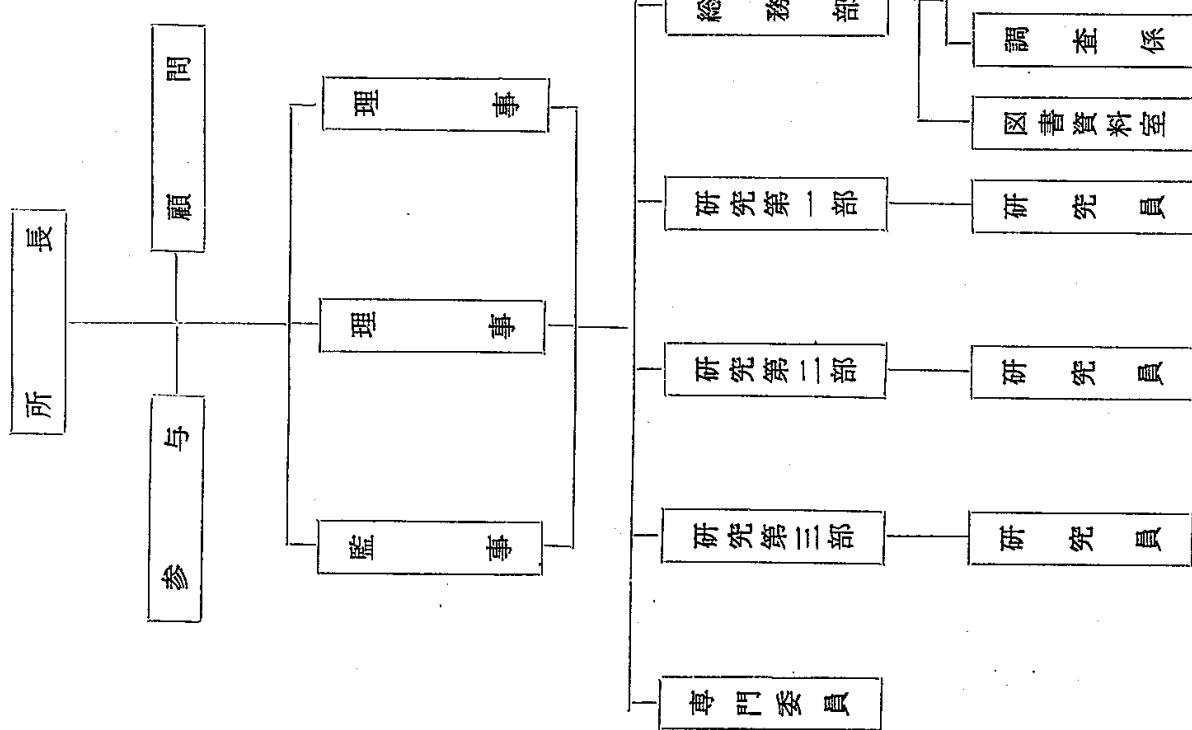
1965年1月、社会保障研究所はこのような事情のなかで、ひろく経済財政、社会、人口問題、法制等の面から、社会保障全般についての基礎的総合的な調査研究を行なうこととする特殊法人として設立されたのであります。

設立の経過

役員等		所長、理事、監事	顧問	参与	専門委員	研究員
39.	2.18 衆院社労委において提案理由説明	本研究所の役員は、所長1名、理事2名および監事1名である。所長および監事は、厚生大臣が任命し、理事は厚生大臣の認可を受けて所長が任命する。	顧問は、所長の諮問に応じ、本研究所の業務の運営に関する重要な事項を審議し、所長に意見を述べる。顧問は、厚生大臣の認可を受けて所長が委嘱する。	参与は、所長の諮問に応じ、本研究所の業務の運営に関する事項を審議し、所長に意見を述べる。参与は学識経験を有する者のうちから、厚生大臣の認可を受けて、所長が委嘱する。	専門委員は、所長の命を受けた調査研究の企画および調整に参画し、または専門的な調査研究を行なう。	常勤研究員12名のほかに非常勤の研究員5名を含むで17名であるが、それぞれ経済学、社会学、社会政策等の専門学者として社会保障に関する制度、経済、社会等の面からの分析研究を行なう。
2.20	参院社労委において提案理由説明					
3.10	衆院社労委において質疑					
5.14	衆院社労委において質疑					
5.20	"					
5.21	"					
5.26	"	法案を一部修正、可決し、付帯決議を付す				
		衆院本会議修正可決、参院送付				
6.16	参院社労委において質疑					
6.25	"	法案衆院送付どおり可決し、付帯決議を付す				
6.26	参院本会議可決、成立					
7.7	社会保障研究所法公布施行（法律第156号）					
11.24	社会保障研究所長たるべき者として一橋大学教授山田雄三が大臣指名を受け、また設立委員として社会保障制度審議会会长大臣はか7名が任命された。					
12.17	社会保障研究所設立委員会を開催し、社会保障研究所定款を内閣審議が決定した。					
12.21	社会保障研究所監事たるべき者として、慶應大学教授寺尾琢磨が大臣指名を受けた。					
12.27	社会保障研究所定款が厚生大臣から認可された。					
40.1.11	社会保障研究所の設立登記を完了した。					
1.12	社会保障研究所の開院式を行ない、業務を開始した。					

四
構
機

營運の研究会



研究所における組織的な調査研究は、研究会を中心として運営することとし、昭和40年度においては研究課題ごとに設けられた部門別研究会として5つの研究会、政策研究を中心とした合同研究会1つを設けている。なお、これらの研究会のはかに特別な研究委員会として、図書委員会およびSSA文獻委員会が設けられている。

研究課題ごとに設けられた第1研究会～第5研究会は、主査および幹事のはかに、専門委員および常勤、非常勤研究員をもって構成されているが、これらの員のほかに外部の学者および行政官等の参加をも求めている。

各研究会の構成および研究課題は次のとおりである。

- | | | | |
|---------|---|--|---|
| ◎ 第1研究会 | 主査 大熊一郎 (慶應大学教授・専門委員)
幹事 地主重美 (主任研究員)
研究課題 「国民所得における社会保障の統計的研究」 | 主査 大熊一郎 (慶應大学教授・専門委員)
幹事 前田正久 (主任研究員)
研究課題 「経済指標・社会指標・地域指標の活用に関する方法論的研究」 | 主査 福武直 (東京大学教授・参与)
幹事 三浦文夫 (主任研究員)
研究課題 「現代社会の構造的変動と社会保障」 |
|---------|---|--|---|

- ◎ 第4研究会
主査 福武直（東京大学教授・参与）
幹事 三浦文夫（主任研究员）
研究課題 「生活構造と社会保障」
- ◎ 第5研究会
主査 中鉢正美（慶應大学教授・専門委員）
幹事 谷昌恒（主任研究员）
研究課題 「各国社会保障制度の比較研究」
- 合同研究会
政策研究を主体とした合同研究会は、所長を座長として全研究員が参加し、社会保障に関する政策課題を研究することになっている。

図書委員会 ISSA文献委員会

国内外の社会保障関係図書資料の蒐集を目的として、月2回開催されている。
国際社会保障協会からの要請により、わが国における社会保障の重要文献の目録、主要論文のアブストラクトを定期的に報告する目的で、小山路男（横浜市立大学教授）を委員長として関係学識者の参加を得て隨時開催されている。

- 昭和40年度事業計画
- 社会保障研究所は、社会保障研究所法に規定する目的を達成するため、昭和40年度事業として次の事業を行なうが、研究事業費の総額は9,496,000円であり、金額国庫補助金を予定している。
- 1 社会保障に関する基礎的総合的研究
次の事項について、おおむね2カ年計画により調査研究を行なうこととし、昭和40年度においてはもっぱらその基礎研究を行なうものとする。
(1) 国民所得における社会保障の統計的研究
(2) 経済指標・社会指標・地域指標の活用に関する方法論的研究
(3) 現代社会の構造的変動と社会保障の関連に関する研究
(4) 生活構造の変化と社会保障の関係に関する研究
—家族周期と生活構造の変化に対する社会保障の役割—
 - (5) 各国社会保障制度の比較研究
 - 2 社会保障に関する情報および資料の収集
(1) 国内および海外における社会保障に関する文献、図書資料等の収集
(2) 海外における図書、資料の翻訳および情報の交換
 - 3 調査研究等の成果の普及
(1) 季刊「社会保障研究」の発行
(2) 研究収集、翻訳書、統計年報等の発行
(3) 講座、講演会等の開催
(4) その他

○昭和40年度収支予算

区分	支出	収入	金額(円)
研究所運営費 管理事務費	43,387,000	政府補助金	43,387,000
非常勤給与	33,891,000	政府補助金	43,387,000
職員給与	1,956,000		
厚生費	22,496,000		
退職手当	8,106,000		
初度調査費	905,000		
研究事業費	183,000		
諸謝金	245,000		
旅費	9,496,000		
図書購入費	2,400,000		
研究費	500,000		
	2,000,000		
	4,586,000		
合計	43,387,000	合計	43,387,000

昭和40年度の研究所の事業のうち主なものは、研究会の運営、シンポジウム、季刊誌、翻訳等の刊行、基礎講座の実施等であるが、その内容は次のとおりである。

- 合同研究会
政策研究を主体として、社会保障および労働問題を中心に関係官庁等から報告を求めるかたちで、のべ30回実施した。
- 部門別研究会
研究課題ごとに設けられた5つの部門別研究会は、のべ32回実施した。

- 7月26日～27日の2日間、堅井沢において第1回シンポジウムを開催した。
- 会議は山田所長を座長に、「社会保障とは何ぞや」の主題をめぐって、研究所の外部から今井一男、高橋武、伊部英男氏の参加を求め、研究所の役員および専門委員がコメントとして参加した。

- 11月15日～18日の4日間、東京において第1回基礎講座を実施した。

セミナーは、主として都道府県の中堅職員を対象として、社会開発の問題を中心にを行なった。

講座内容は次のとおりである。

山田 雄三	経済と社会
橋本 道夫	公害対策の問題点
福武 稔直	社会開発と人口問題
武藤 光朗	地域開発と社会開発
中野 徹雄	日本における福祉国家建設の問題点
伊部 英男	経済計画と福祉計画
高橋 武	社会開発と社会計画
	社会保障の課題と方向

塩野谷九十九 経済成長と物価問題
清水 姜弘 社会開発における教育計画
曾根田郁夫 わが国年金制度の問題点
孫田 良平 雇用・賃金問題

季刊 社会研究

翻訳シリーズ
翻訳シリーズ

この機関紙は、狭く社会保障に限らず、社会開発とか福祉国家とかに関する論文もとりあげ、執筆陣も研究員のほかに広く学界その他の参加を求めて、やや水準の高い学術雑誌であることを期待し、年4回発行している。
調査研究等の成果の普及の一環として関係文献の翻訳を行なっているが、既刊分は次のとおりである。

- 1 ILO編「世界各国における社会保障の費用」(1958～1960)

- 2 アメリカ保健教育福祉省編「世界各国の社会保障制度」(1964)

未定稿の中間報告、議事録、および文献解説などを取り扱っているが、既刊分は次のとおりである。

- 第1分冊 文献解説「社会計画の方法論に関する基礎問題」
第2分冊 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』」
第3分冊 ハ「同 上」(その一)
第4分冊 ハ「同 上」(その二)
第5分冊 (予定) 中間報告「国民所得における社会保障の統計的研究」

英文ソーシャル・セキュリティ
・イン・ジャパン
外国向けパンフレットとして目下原稿作成中であり、最後の日本の社会保障の歴史と現状について、100ページ程度にまとめる予定である。

● 役員・顧問・参与・職員名簿

<昭41・2・1 現在>

● 役 員

所長 山田 雄三
理事 木村 又雄
理事事務 (非常勤)
監事 寺尾琢磨 (慶應大學教授)

● 顧問・参与

(順不同)

● 研究所員

[常勤職員]		研究部	主任研究員 (研究第2部)	主任研究員 (研究第1部)	主任研究員 (研究第3部)
顧問	大内兵衛	社会保障制度審議會會長	久美重文	久夫恒昌	久朗益八
顧問	東畑精一	アジア経済研究所長	浦昌前	浦久恒	浦久朗
顧問	長沼弘毅	国際ラジオ・テレビセンター会長	谷平三	村中平八	村中政三郎
参考	馬場啓之助	一橋大学教授	渡花都	島敦子	島野圭子
参考	福武直	東京大学教授	本大	本夏雄	本雄二
参考	館裕	厚生省人口問題研究所長	地加	木忠	木英雄
参考	鰐		鈴田	木中さち子	木島昭子
			唐村	松島進	森洋子
			鷹森	中津信子	稻千代子

〔非常勤職員〕

専門委員　武藤光朗　中央大学教授
中鉢熊本正一　慶應大学助教授
大橋本正巳　國立公衆衛生院衛生行政学部長
小沼厚生省大臣官房統計調査部社会統計
課長

非常勤研究員

青井和夫　東京大学助教授
森岡清美　東京教育大学助教授
安川正彬　慶應大学助教授
松原治郎　東京学芸大学助教授
小野旭　神奈川大学講師